

2017年度国交省公共事業費関係予算原案

昨年並みの51,807億円



NO. 288
2017.1.20

発行
国土交通省管理職
ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ
関2-1-2 中央合同庁
舎2号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.
ne.jp
ホームページ
http://www.k-union.
network/

予算定員は194人の純減

政府は昨年12月22日、2017年度予算案を閣議決定しました。防衛費は過去最大の5兆1251億円、海上保安庁は要求額を上回る2106億円、一方高齢者などの医療、介護保険の負担増を行い社会保障費の抑制を行うなどの内容となっております。



公共事業費全体では5兆9763億円(26億円増)、5年連続で前年度を上回っており公共事業関係予算の推移は下表のとおりとなっております。

国交省は、2017年度予算編成を行うに当たって、次のようなポイントを挙げています。

○公共事業関係費については安定的な確保を行い、その中で、①豪雨・台風災害等を踏まえた防災・減災対策、②民間投資を誘発し、日本の成長力を高める事業などへの重点化を推進する。

○「海上保安体制強化に関する方針」(平成28年12月21日関係閣議会議)を踏まえ、尖閣領海警備など海上保安体制の強化を着実に進めるため、28年度補正予算に続き、海上保安庁の当初予算を大幅に増額し、尖閣対応の大型巡

視船を中心に緊急的に整備する。

○適正な工期を確保するための2力年国債(国庫債務負担行為)やゼロ国債を活用すること等により、公共工事の施工時期を平準化し、建設現場の生産性向上を図る。

一方、2017年度の国土交通省の定員は、新規増員(時限増員等含む)1,036人、定員合理化▲1,230人で194人の純減となっております。

新規増員では「防災、減災、老朽化対策」で109人、「海上保安基盤強化」234人、「公共交通の安全体制確保」74人「持続的な地域社会の形成、経済成長の基盤強化」171人など定員再配置、時限増員を含め1,036人の増員が認められています。定員削減との差し引きで194人の純減となっております。

2017(H29)年度公共事業費関係予算の比較 単位:億円

	2016年度	2017年度	増減額	増減率%	
公共事業費関係	59,737	59,763	26	0	
復興特別会計	9,028	6,774	▲2,254	▲25.0	
国交省関係	57,767	57,946	179	0.3	
	公共事業費関係	51,787	51,807	20	0
	非公共予算	5,980	6,138	158	2.6

省庁別では、昨年度同様、農林水産省に次いで定員削減の多い省庁となっております。純減数(下表中差し引き)は国土交通省全体としては昨年度の242人から194人になっていきます。が、地整で昨年以上の純減数になるようでは、「国民の生活に近く、現場力をもつて国民の期待にこたえる事務所、出張所」という官庁長会見での発言と逆行するものになると言わざるを得ません。

なお、2017年度の組織改正により、熊本復興事務所が23名の組織として新設されることになりました。熊本分室では、7月から熊本河川国道事務所からの65名の併任、専ら併任の27名他事務所からの併任で103名により復旧・復興を行うこと(立野分室では5名の専ら併任と併任15名の20名)、復興事務所設置により専ら併任の解消に向けて改善が進むこととなります。

ユニオンは、本省、地整、内閣人事局、人事院に対し要求書を提出し組織の新設と併任解除を要求して上京

九州・熊本復興事務所が新設!

回をはじめ当局との交渉を行ってききましたが、その力が復興事務所の設置に結びついたものです。

国土交通省の定員要求と決定数の変化

	増員要求			決定			地整減
	要求総数	定員合理化数	差し引き	新規増員数	定員合理化数	差し引き	
平成24年度	1,351	1,193	158	783	1242	-459	
平成25年度	1,132	1,193	-61	727	1330	-603	
平成26年度	1,436	1,061	375	694	1,106	-412	-265
平成27年度	1,498	1,245	253	1,020	1,259	-239	-258
平成28年度	1,555	1,284	271	1,047	1,289	-242	-219
平成29年度	1,552	1,229	323	1036	1230	-194	

2016年度4月・10月昇格発令結果

出張所長6級格差発令により

定数の有効活用がなされず

2016年度の昇格発令について、4、10月期の昇格発令の結果、6級在級者(28・29定退者)は145名となっております。今号では、その発令の特徴を明らかにします。

(6級昇格)

28年度の事務所課長の6級昇格定数(旧建設)はユニオン調査では142あり、28、29定退者以外の6級在級者を考慮しても約30の定数を余しています。28、29年度課長定退者のうち未発令が9名ありますが、定数有効に活用すれば、6級発令することとは十分可能です。

出張所長の6級定数も同様に余らせていますが、当局的「定退1年前の6級」の格差発令により有効活用がされていません。28年度定年退職者の未発令のうち、建設専門官は管理職経験者など各地整での位置づけが異なっていることによるものです。局補佐・専門官の未発令は各地整の管轄部ポストとなっており、人事異動等工夫すれば5級のままで定年退職とはならないと考

えられます。

6級昇格では、当面は年度途中の発令をやめさせ定数を余さず発令させていくことが必要です。地理では個々の職務の評価替えも要求されています。

(5級昇格)

課長、出張所長の28年度の5級定数は昨年度と比べ微増していますが、34年生の出張所長、35年生の課長などで55歳になっても4級に放置される状況が生み出されています。これは在級年数、ポスト経年、管理職以前のポスト歴など当局の自在定規による発令によるものです。特に監督官や専門員などの管理職以前のポストの違いによる格差を持ち込んでおり問題です。当局に自在定規を使用させないため発令基準を明確にして要求していくことが必要です。



平成29年度定年退職者の昇格発令状況

役職	既6級	定年退職前6級昇格発令時期					未発令	計
		24ヶ月	18ヶ月	15ヶ月	12ヶ月	6ヶ月		
事務所課長			37				8	45
出張所長	1						22	23
事務所建設専門官							9	9
事務所官ポスト	14	16						30
副所長	30							30
事務所長・管理所長							0	0
局・補佐・専門官							2	2
局・課長	12							12
局・官ポスト	57							57
地理	9	4					7	20
計	123	20	37	0	0	0	48	228

平成28年度定年退職者の昇格発令状況

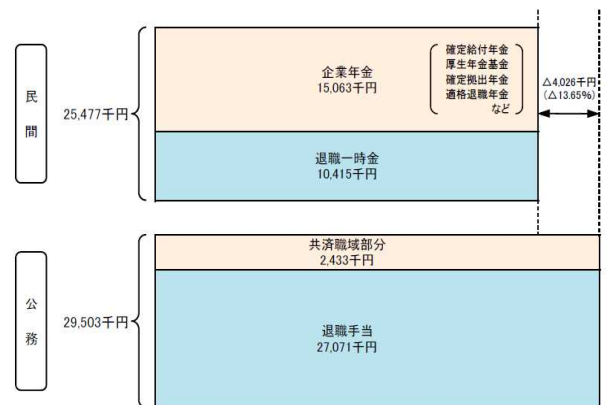
役職	既6級	定年退職前6級昇格発令時期					未発令	計
		24ヶ月	21ヶ月	18ヶ月	15ヶ月	12ヶ月		
事務所課長	2	1		54		13	1	71
出張所長	2					35		37
事・建設専門官	1					2	8	11
事務所官ポスト	7	34	1	4		3		49
副所長	37	1						38
事務所長	11							11
局・補佐・専門官	1						5	6
局・課長	9							9
局・官ポスト	54							54
地理	4						2	6
計	128	36	1	58	0	53	16	292

5年毎の退職手当の調査年度

5年前は平均402万円の大削削減

5年ごとの退職手当の調査は、今年度(2016年度)は、前年度(2015年度)と比較して、平均402万円の大削削減が行われた。これは、民間と比較して、公務員は退職手当の削減幅が大きいことによる。また、民間は退職手当の削減幅が小さいことによる。これは、民間は退職手当の削減幅が大きいことによる。また、民間は退職手当の削減幅が小さいことによる。

前回(2012年)は総人件費抑制の中で退職手当が削減された



度として、現在人事院により、年度内にも結果が発表される可能性ががあります。退職手当は退職後の生活設計に極めて重要な要素であることはもちろん、青年層も含めたすべての職員の働きがいや将来への期待に関しても重要なものであり、慎重な調査・検討が求められます。一方的に官民比較で見直しをするのではなく、公正、中立性の確保や再就職規制、失業給付がないことなど民間と異なることを踏まえて、安定的な制度が必要であり、官民比較の度に大幅に引き下げることは将来の不安を助長するだけです。